

第三回

上手な医療の かかり方アワード



受賞プロジェクト 事例のご紹介

厚生労働大臣賞 最優秀賞

厚生労働省 医政局長賞

保険者部門 優秀賞

医療関係者部門 優秀賞

企業部門 優秀賞

民間団体部門 優秀賞

自治体部門 優秀賞

コンテンツ部門 特別賞

「上手な医療のかかり方プロジェクト」とは

昨今、医療の危機と現場の状況は深刻なものとなっており、
「いのちをまもること」と同時に「医療をまもること」は、
私たち一人ひとりがきちんと向き合い、考えていかなければならない喫緊の課題です。
「上手な医療のかかり方プロジェクト」は、そのような背景のもと、
すべての国民とその健康、また日夜力を尽くしている医師・医療従事者のために
始動したもので、国、自治体、医療機関、民間企業、市民社会など、医療に関わり、
恩恵を被る「すべての人」が考え、参加し、行動すべき国民的プロジェクトです。



“上手な医療のかかり方”大使のご紹介



悪魔・アーティスト デーモン閣下

魔暦紀元前 16（1983）年、ロックバンドの姿を借りた悪魔集団「聖飢魔Ⅱ」の歌唱・説法方として現世に侵寇。
「芸術・娯楽の創出演出」「社会批評」「表現者」として、全方位マス・メディアで蔓延る。昨秋はアルバム「うた饅頭 - 劇団☆新感線劇中歌集 -」、12月にALICEとの共作「NEO」を発表。本秋には聖飢魔Ⅱ 地球デビュー35周年・期間再々延長再集結大黒ミサツアーを遂行予定。
魔暦20（2018）年、厚生労働省「上手な医療のかかり方」懇談会構成員。
現在、上手な医療のかかり方大使、3期目。広島県がん検診啓発特使、早大相撲部特別参与、共に11期目。

公式 web site : <http://demon-kakka.jp/>

上手な医療のかかり方アワードについて

厚生労働省では平成30年度に「上手な医療のかかり方を広めるための懇談会」を開催し、その懇談会において「いのちをまもり、医療をまもる」国民プロジェクト宣言!が為されました。これを踏まえ、
保険者・医療機関・企業・各種団体・自治体等において、上手な医療のかかり方の啓発 などの優れた取組や、
医師などの医療従事者の負担軽減に向けた優れた取組、並びに若年層に対する医療受診の教育に関して優れた
取組を行っている企業や団体を厚生労働省が表彰し、その理念や取組内容などを広く発信することで、
国民の医療のかかり方に関する理解を深め、取組主体の意識を高めることを目的としています。

取り組み募集アクション

(1)患者・家族の不安を解消する取組を最優先で実施している。 / (2)医療の現場が危機である現状を国民に広く共有している。
(3)緊急時の相談電話やサイトを導入・周知・活用している。 / (4)信頼できる医療情報を見やすくまとめて提供している。
(5)チーム医療を徹底し、患者・家族の相談体制を確立している。 / (1)～(5)複数項目に関連する取組を実施している。

実施概要

主 催	厚生労働省(上手な医療のかかり方プロジェクト)
実 施 期 間	《応募受付》令和3年10月1日(金)～11月30日(火) 《表彰式》令和4年3月15日(火) 会場：オンラインにて開催
募 集 部 門	(1)保険者:市町村国保、国保組合、協会けんぽ、組合健保、共済組合、後期高齢者医療制度 (2)医療関係者:病院、診療所、医師会・病院団体等の関連団体 / (3)企業:一般企業 (4)民間団体:市民団体等 / (5)自治体:都道府県、市町村 (6)コンテンツ部門特別賞:上記(1)～(5)共通で募集テーマに合致したコンテンツ(チラシや漫画、動画他)のうち、特に秀でたものを表彰します。 ※第2回まではチラシ部門
表 彰	☐ 保険者部門 ☐ 医療関係者部門 ☐ 企業部門 ☐ 民間団体部門 ☐ 自治体部門 ☐ コンテンツ部門 厚生労働大臣賞 最優秀賞(1件) 厚生労働省医政局長賞 保険者部門優秀賞(2件) / 医療関係者部門優秀賞(2件) / 企業部門優秀賞(該当団体なし) 民間団体部門優秀賞(2件) / 自治体部門優秀賞(2件) / コンテンツ部門特別賞(2件)

第三回「上手な医療のかかり方アワード」(令和3年度) 審査委員

審査委員長

秋山 正子 認定NPO法人 マギーズ東京 共同代表理事 / マギーズ東京 センター長
株式会社ケアーズ 代表取締役 / 白十字訪問看護ステーション 統括所長
NPO法人 白十字在宅ボランティアの会 理事長 / 暮らしの保健室 室長

審査委員

阿真 京子 医療と子育て 代表
岩永 直子 BuzzFeed Japan News Editor
賀藤 均 国立成育医療研究センター 院長
坪井 宏徳 厚生労働省 労働基準局労働条件政策課 医療労働企画官
医政局医事課 医師・看護師等働き方改革推進官
裴 英洙 ハイズ株式会社 代表取締役社長

(敬称略・五十音順)



上手な医療のかかり方アワード審査委員長

秋山 正子氏

受賞された団体・組織の皆さま、本当におめでとうございます。

このコロナ禍の中での取り組みはかなり難しいものがあつたのではないかと推察されます。

それは、応募件数が62件ということでやや少ないことからもうかがえるのですが、特に医療部門等は昨年より数が減っております。しかし、その中で日々の努力をおまとめになって、応募してくださった方々、受賞されなかった皆さまも含め、その努力に対して敬意を表します。

審査員は満場一致で大臣賞を決めたわけではなく、さまざまな議論を重ね、いろんな視点から選考いたしました。上手な医療のかかり方の5つの基本原則に立ち返り、患者、家族の不安を解消するということを一義として考えました。

コロナ禍の中でデジタル化が進み、情報共有がしやすいさまざまなツールをうまく活用しながら、動画配信などを使ったものが増えたという印象です。逆にそれを使いこなす患者側、市民側の力がついてきているのかなというようにも感じています。そのようなことも鑑みながら、それぞれの部門で選ばせていただいた次第です。ちなみに、昨年まではチラシ部門と称していたものは、コンテンツ部門と名称が変わりましたが、たくさんの応募があり、どれを選ぶか迷うほど票数が割れました。

上手な医療のかかり方のアワードが推進する基本に立ち戻って、本業であるところと併せて、CSRや健康経営などの観点から取り組んでいるものを、審査員としては評価させていただいたところです。また、今年は大学とのコラボが目立ちました。昨今、情報が溢れかえってしまい、信頼性が少ない環境下で、エビデンスのあるきちんとした情報を発信していこう、その情報発信の仕方にも工夫を凝らし、より届きやすい形で情報を送ることによりテラシーを上げていこうといった工夫のあるものが見受けられました。

「患者」という言葉ではなくて、患者になる前に市民の力を上げていく、そのことが結果として医療者の負担も減らしていくことができる。そのようなねらいが感じられるものが受賞に至ったと思います。

今年度は昨年より応募件数が少なかったですが、ぜひ次年度はたくさんの方が応募してチャレンジしていただくことを望んでおります。



厚生労働大臣賞 最優秀賞

05 こびナビ 一般社団法人 保健医療リテラシー推進社中

厚生労働省 医政局長賞 優秀賞

保険者部門 優秀賞

07 ナッジ・メッセージで適切な医療受診を促す 全国土木建築国民健康保険組合

08 加入者の健康を守る取り組みを事業主とのコラボヘルスで推進 四国銀行健康保険組合

医療関係者部門 優秀賞

09 品川モデル ～オンライン診療を活用した地域一丸でのコロナ陽性自宅療養者への医療～ 一般社団法人 品川区医師会

10 地域医療を強くするペガサスの取り組み 社会医療法人ペガサス 馬場記念病院

民間団体部門 優秀賞

11 風邪はセルフケア! 薬局・ドラッグストアで相談しよう! 一般社団法人 Sapporo Medical Academy

12 発達障害の当事者とまわりの人のための薬はじめてガイド 筑波大学 行動神経内分泌学研究室/富山大学 医学部

自治体部門 優秀賞

13 区内小児科医による「練馬区小児救急ミニ講座」の開催 練馬区地域医療課

14 うるま市・沖縄市 CKD・糖尿病性腎臓病診療連携医登録事業 沖縄県 うるま市役所・沖縄市役所
～ちゅらまーみ(腎)プロジェクト～

コンテンツ部門 特別賞

15 感染症・健康情報アプリで信頼性のある情報配信(東北大学共同研究事業) 株式会社ジェイ・シス&東北大学 共同研究事業チーム

16 従業員の「こころと体の健康」の保持・増進および地域の健康増進支援 株式会社肥後銀行

厚生労働大臣賞
最優秀賞プロジェクト
こびナビ

受賞者

一般社団法人 保健医療リテラシー推進社中

電話 03-4530-6376

メールアドレス covnavi@gmail.com

URL https://covnavi.jp/

取組の経緯

誤情報と不安の連鎖を正確でわかりやすい情報発信で断ち切りたい

2021年2月の新型コロナワクチン接種開始の当初は、様々な誤情報が急速に拡散された。SNS やウェブメディアでは、「ワクチンを接種すると遺伝子が組み替えられる」、「不妊になる」といった科学的な根拠の全くない情報が蔓延した。時には大手メディアでも、ワクチンに対する不安感を高める論調の記事が掲載され、国内のワクチン忌避感情を醸成した。このようなワクチン接種に関する誤情報の広がりにより適切なワクチンの普及が阻害される状況をWHOは「インフォデミック」と称し警鐘を鳴らしている。

日本でこうした誤情報が広がる背景には、

- 1) 誰もが発信者として、気軽に情報を拡散できる SNS の仕組みと、
 - 2) 非専門家の意見や、科学的に不正確な情報を報じるメディア報道
- といった問題がある。ワクチン接種等の医学的な意思決定を行うには個々が科学的に正確な情報を理解することが大前提であり、誤情報の連鎖的な拡散を阻止することは急務であった。

新型コロナウイルス感染症から自分を患者さんを、そして大切な人を守りたい、そして、毎日溢れかえる情報から、なにを信じたらいいかわからず、自分を家族を、大切な人を守るきっかけをなくさないでほしい。そのために「正確に」そして「わかりやすく」より多くの方へ情報を届けるために、複数の専門家による情報提供プロジェクトが必要と考え、こびナビ(COVID-19、ワクチンに関する正しい情報へナビゲートする、という意味)及びその運営母体として一般社団法人 保健医療リテラシー推進社中を設立した。



事業の概要と特徴

専門家集団によるファクトの吟味と多様な媒体を用いた情報発信

本取組みの最大の特徴は、新型コロナウイルスやワクチンに関する情報を、多数の専門家が吟味した上で、市民にわかりやすく伝えてきたことである。

団体ウェブサイトでは、最新のQ&Aやワクチン接種体験記を公開している。Twitter、Facebook、Instagram、note、YouTubeといった各種SNSでは、受信者のニーズに合わせた情報発信をしている。SNSでの団体・メンバーの総フォロワー数は52万人以上にのぼる。また、自治体に対するガイドブック配布や、多数のメディア出演や記事監修、マンガ制作や交通広告なども行っており、多様な媒体で新型コロナウイルスやワクチンに関する最新の情報を継続的に発信している。さらに、国際学術雑誌より新型コロナワクチンに関する記事を出版するなど、学術的な貢献を行った(Vaccine. 2021; 39: 3313-3314)。



医療のかかり方を変えていくポイント

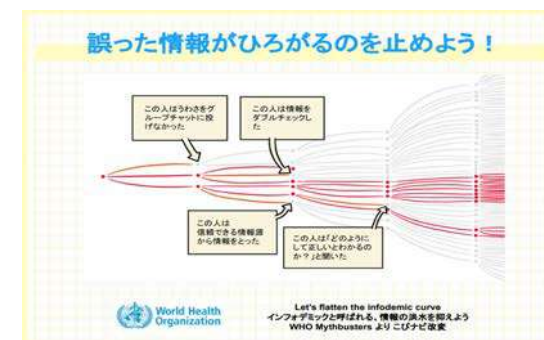
未知に対する不安を払しょくするための、個人～集団に向き合う情報発信

新型コロナウイルス感染症やワクチンに対する不安を解消するために、正確な情報をわかりやすく発信した。各種SNSや団体ホームページなどのウェブ媒体を活用することに加え、自治体や報道機関とも連携して情報発信も行い、感染拡大による医療機関の危機的状況やパンデミック下における感染予防行動の重要性を幅広い層に発信した。

ウェブサイトから寄せられた1,000件を超える質問への回答や一般参加者とQ&A形式でライブ配信を行うなど、個々の質問や不安の声に対応した。

学術論文や国際的な公的機関、学会などの情報を、複数の医師・専門家が吟味したうえで、マンガやイラストデザインを使用しわかりやすく解説した。

医学、公衆衛生学、ウイルス学、疫学など多様な分野の専門家が、1つのチームとして活動し、市民に向けて幅広く情報提供を行った。



厚生労働省 医政局長賞
優秀賞

プロジェクト

ナッジ・メッセージで適切な医療受診を促す

受賞者

全国土木建築国民健康保険組合

所在地 東京都千代田区平河町1-5-9 厚生会館

電話 03-6674-1671

URL http://dokenpo.or.jp

取組の経緯

慢性腎臓病が疑われる者の13%しか「かかりつけ医」がないという事実

慢性腎臓病(CKD)は自覚症状が乏しく、気づいたときには人工透析を必要とする場合が多く、本組合の医療費を分析したところ、慢性腎臓病が疑われる者のうち、13%しか医療機関に受診していないことが分かりました。

腎臓専門医が少ない中で、早いうちから「かかりつけ医(内科医)」のもとでフォローアップできる体制を構築するため、京都大学と連携し慢性腎臓病重症化予防プロジェクトを2015年度より開始しました。

事業の概要と特徴

慢性腎臓病の周知を図りながら、受診しやすい情報提供を

被保険者の健診結果から京都大学が作成したアルゴリズムで慢性腎臓病が強く疑われる方を対象者とし、事業効果を高めるため次の工夫を入れました。

①開封率を高める通知

通常のはがきよりも大きい8インチの圧着はがきを採用しました。

②ナッジ・メッセージ

2018年度に、従来型の通知と比較を行った結果、個人ごとの慢性腎臓病のリスク因子を記載し、「重症化を予防する機会の損失」、「受診に至るまでの明確な行動指示」を示すナッジ・メッセージ群に効果があったため、2019年度からは ナッジ・メッセージを工夫して記載しました。

③慢性腎臓病の啓発

2020年度では、ポスターや慢性腎臓病の動画を作成しました。

④医療機関検索

腎臓に関する「かかりつけ医」を選ぶために、本組合のレセプトから被保険者が受診している医療機関で「慢性腎臓病」の治療実績がある医療機関リストを作成し、通知から検索できるようにしました。

医療のかかり方を変えていくポイント

早期からのフォローアップで慢性腎臓病の重症化を予防

限られた腎臓専門医の負担を減らすためにも、初めから専門医への受診を勧めるのではなく、自覚症状がない早期のうち「かかりつけ医」のもとでフォローアップするために、ナッジ・メッセージを用いた通知の工夫をしています。

特に慢性腎臓病の場合は、「どこ(何科)に受診したらいいのか分からない」という意見が多く、通知の二次元バーコードから「慢性腎臓病」についての動画視聴と「医療機関検索」ができるようにしました。

慢性腎臓病ハイリスク者の適正な受診や生活習慣の見直しは、将来の人工透析リスクを下げることで、QOLの維持はもちろんのこと、医療資源の負担軽減にもつながります。



受診勧奨通知



腎疾患啓発ポスター

厚生労働省 医政局長賞
優秀賞

プロジェクト

加入者の健康を守る取り組みを事業主との
コラボヘルスで推進

受賞者

四国銀行健康保険組合

所在地 高知県高知市南はりまや町1丁目1番1号

電話 088-871-2012

E-mail kenpo-shigin@bz03.plala.or.jp

取組の経緯

情報が溢れる時代だからこそ、加入者に寄り添った取り組みを

加入者のための24時間相談窓口である「健康・こころのオンライン」に「新生児の便秘」や「子供の授乳」についての相談がありました。簡単に多くの情報を手に入れることができる昨今、情報の取捨選択に悩んだり、また、様々な環境の中で生活している加入者の中には、健康に関して不安や悩みを抱えている方がいることを改めて認識しました。そこで社内イントラを利用した情報発信を積極的に行っていくことで、少しでも不安を軽減してもらえるよう取組を始めました。

また、少子高齢化や医療技術の発達により年々圧迫される健康保険組合の財政運営のため、いかにして医療費を削減していくかを考えた際に、コラボヘルスの推進による加入者の健康増進を目指す取り組みを推進するとともに、イベントを実施して健康を身近なものに感じてもらうことで、健康への意識を高め、将来の医療費の削減につながるよう、取組を始めたこともきっかけのひとつです。

事業の概要と特徴

積極的なコラボヘルスの推進

(1)積極的な情報発信

機関誌や事業所の社内イントラを利用したはしご受診、コンビニ受診、時間外加算、ジェネリック医薬品、特定保健指導受診勧奨等の情報発信を積極的に行っています。

(2)24時間相談窓口の導入

いつでも、どこからでも相談できる「健康・こころのオンライン」を導入し、電話やメールでの相談に対応しています。

また、機関誌や保険証発送の際にチラシを同封することにより、相談ポータルサイトの周知をし、利用を促しています。

(3)健康増進や疾病の一次予防のための保健事業の展開

事業所の禁煙週間にあわせて実施したコラボヘルスによる禁煙キャンペーン(禁煙ガムの無料配布)等により、加入者の健康への意識を高め、疾病予防につなげています。

医療のかかり方を変えていくポイント

コラボヘルスの力で医療をより身近なものに

正確な情報を社内イントラで発信していくことがポイントです。社内イントラは、加入者にとって身近で信頼できる環境です。日頃から積極的に発信していくことにより、知らず知らずのうちに加入者のヘルスリテラシー向上につなげていくことを目的としています。

また、事業所の健康経営に合わせた保健事業を実施することにより、気軽に、楽しく健康について考えるきっかけづくりとなるよう心がけています。

健康は1日にしてならず!無理なく、楽しく健康と向き合っていけるような環境作りにこれからも取り組んでいきたいです。





厚生労働省 医政局長賞
優秀賞

プロジェクト

品川モデル ～オンライン診療を活用した地域一丸でのコロナ陽性自宅療養者への医療～

受賞者

一般社団法人 品川区医師会

所在地 東京都品川区北品川3-7-25
URL shinagawakuishikai.or.jp

電話 03-3471-5154

取組の経緯

外出できないコロナ自宅療養者へ診察と治療で重症化予防と不安の解消を

コロナ流行期に多くの患者が入院やホテル療養ができず、自宅待機・療養を余儀なくされました。自宅でつらい症状を抱え、重症化に対する不安を感じて過ごす区民が大勢いました。保健所は感染者が増加するなか、一人一人の陽性者へ寄り添った対応ができない状況が続き、医療機関と薬局は、増え続ける患者に対応し孤軍奮闘する日々でした。

「品川モデル」は、外出できない自宅療養者に対しオンライン診療を行い、処方薬を自宅へ配達すること、医師が自宅で過ごす不安な気持ちに寄り添い、話を聞くことで安心を与えることを目的としています。

事業の概要と特徴

複数の医師が仮想待合室で診察を担当

- 1) 自宅療養者は体調不良時に保健所等に連絡
- 2) 保健所は必要な患者に「仮想待合室」入室URLを付与
- 3) 患者は保険証、症状等を登録し「仮想待合室」へ
医師はMICIN curon type-Cを用い「仮想待合室」へ

【ここがポイント!】患者も医療機関も特別なオンライン診療のアプリケーションを使う必要はありません。URL一つでアクセスできます。

- 4) 医師はスマホやタブレット端末を用いて、画面越しに患者の状態を確認しながら診察

【ここがポイント!】複数の医師が参加しているので、待合室にいる患者全てを一人で診察する必要はありません。外来の合間や休診日、空いた時間に診察します。

- 5) 診察後、発行された処方箋は対応可能な薬局にFAX
薬局は当日中に処方薬を配達し、服薬指導やその後の経過観察施行

医療のかかり方を変えていくポイント

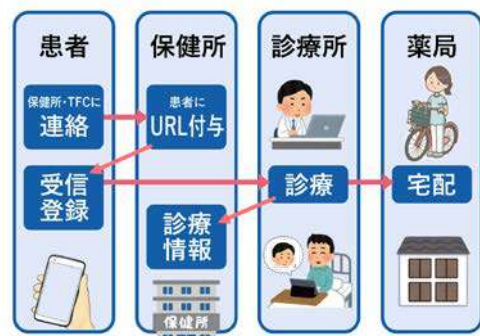
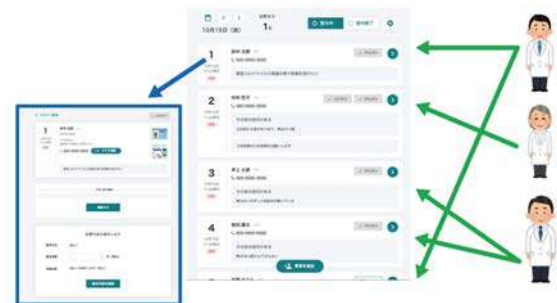
保健所、医療機関、薬局が一体となること、個々の力を集結して負担を軽減、医療提供に継続性を

オンラインの活用により、顔と顔を合わせる確実な、申し込み当日中に自宅で待機できる迅速で安心な診療及び処方薬配達・服薬指導を実現しました。

早期に受診できることで、早期の治療介入を行い、重症化予防につながっています。保健所、病院とも連携し、重症化した際の対応も迅速に行います。

保健所、診療所、病院、薬局が地域一丸となって役割分担・連携し、医療ひっ迫時にも対応可能な医療提供体制を構築しました。

それぞれの業務負担を軽減し、患者の安心・安全に繋がる仕組みを作ることができました。



厚生労働省 医政局長賞
優秀賞

プロジェクト

地域医療を強くするペガサスの取り組み

受賞者

社会医療法人ペガサス 馬場記念病院

所在地 大阪府堺市西区浜寺船尾町東4丁244
URL https://www.pegasus.or.jp/

電話 072-265-5558

E-mail jinji@pegasus.or.jp

取組の経緯

起点となる患者さまの情報を途切れることなく伝え一貫した切れ目のない支援を行なう仕組みづくり

患者の目線として何かあったときは大病院へかかりたいという認識が少なくない。

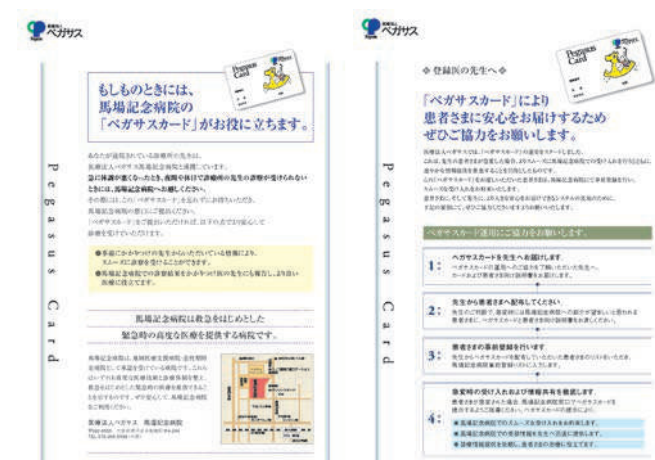
近年の少子高齢化や核家族化、共働き世帯の増加などにより、自分自身や家族(親・子)のこころとからだについて面と向かって話をすることも簡単ではなく、特に自分自身の健康は後回しとなり、きっかけがないとなかなか受診につながらないという現実があると感じた。

休診もしくは夜間の診察の際、かかりつけ医が紹介状・診療情報提供書を出せる状況でなく、本人確認に時間がかかる。現場の医師・看護師等は、情報が入ってこない為診察や検査に時間や人手を要する。救急隊は、緊急時、受け入れ先の基幹病院の仕組みを知る機会が少ないといった状況が存在していました。(基幹病院への集中、受診控え、待ち時間の増大、医師等現場への負担等)

事業の概要と特徴

かかりつけ医の先に基幹病院があるという安心と実績を積み重ねる

- 1.「ペガサスカード」は、かかりつけ医と基幹病院とが連携した一貫した切れ目のないシステムを作りたいと考え、馬場記念病院(基幹病院)が、地域の登録医・診療所・クリニックの協力と本人の了承を得て、患者さまの情報を電子カルテに記録し、情報共有した上で、患者さま本人へID付きの「カード」を発行しています。
- 2.「ペガサスセミナー」は、地域医療をとりまく関係者(かかりつけ医・患者さま・基幹病院・自治体等)とが一時的な情報提供ではなく、個々に合わせた情報提供・理解と、対話を通して問題解決ができる場づくりを日常的に行なってきました。
- 3.「コメディカル派遣サービス・病院設備の共同利用・開放病床の整備」等を通して、医療資源の効率的な利用を推進してきました。感染認定看護師の無料講師派遣も行なっております。



医療のかかり方を変えていくポイント

患者さまにも医療従事者にも優しさや気遣いのあるネットワークづくり

今日、地域医療は、基幹病院が数多くの患者を受け入れる構造から、かかりつけ医と基幹病院との役割分担へと移行を進めています。役割を分化しながら一体的な運用をするにあたり、体系を成す当事者との関係構築と信頼構築が重要であると考えています。緊急時の協力を得る、管轄の救急隊とは課題を共有しながら、病院長はじめ役員、救急部長より、24時間救急完全受け入れを目指す「断らない」姿勢や、地域の患者さまをしっかり支えていきたいという思いを直接伝える機会を大切にしています。

登録医・診療所・クリニックの先生方とは、定期的な勉強会等、基幹病院の専門医と交流する場を設けています。そういった勉強会やセミナーは、患者さまやどなたでも参加することができるものも実施することで、患者さまと医師とが一緒に考えていくスタンスを大切にしています。



厚生労働省 医政局長賞
優秀賞

プロジェクト

風邪はセルフケア！ 薬局・ドラッグストアで相談しよう！

受賞者

一般社団法人 Sapporo Medical Academy

所在地 北海道札幌市

URL <https://kiccysma.wixsite.com/smaweb>

電話 090-4879-3271

E-mail kiccy1975@gmail.com

取組の経緯

みんなで関わろう！体調不良時の相談先は薬局・ドラッグストアも選択肢に！

- 未曾有の少子高齢化・人口減少を迎え、医療費の高騰や医療者のマンパワー不足など早急に対処しなくてはならない大きな課題が医療現場にはたくさんあります。
- 日本は医療アクセスが非常に良く、故に医療機関を気軽に受診できる為「コンビニ受診」が起きやすい環境です。
- 風邪を代表に、セルフケアとしてOTC医薬品での対症療法のみで対応可能な疾患群でも医療機関を受診し、患者さんであふれかえり、医師を含め少ない医療従事者からなる医療現場の負荷となるだけではなく、医療費の高騰などにもつながっているのが現状です。
- さらにこのような医療現場では診療時間も十分にとれないことも多く、薬に関する説明や健康管理に関する相談にも十分に対応できないことが多くなっています。
- 体調不良時などに何でも医師、何でもクリニックや病院で対応するのではなく、薬局やドラッグストア、在宅現場などでも医師以外の多職種で対応する全員総力戦でのサポート体制がより重要となっています。
- 国民の安心・安全のためにも、セルフケアを担当する医療従事者の医療の進歩に合わせた適切な教育が重要です。

事業の概要と特徴

セルフケアをサポートできる医療者に必須のスキル「臨床推論」を学ぼう！

1. 患者さんの症状からセルフケア可能な状態かを判断するための「臨床推論」を学びます
患者さんの症状にアプローチする医療従事者になるためには臨床推論の知識・技術が必須です。OTCで対処可能な疾患群の知識の習得に加え、緊急性のある病態の判断など受診勧奨のタイミング(レッドフラッグサイン)を見逃さないための考え方を習得します。『総合診療医が教えるよくある気になるその症状 レッドフラッグサインを見逃すな』(じほう)、『薬学管理に生かす臨床推論』(日経BP)をテキストとして作成。
2. 臨床推論を駆使して的確に患者情報を医師に「伝える方法」を習得します
患者の状況をどのように医師など医療従事者どうして伝えるか？は受診勧奨とする場合などチーム医療において在宅などでも必須のスキルです。臨床推論により考えた医療従事者のアセスメントを医療従事者どうして伝えるコミュニケーションスキル、ディスカッション法を学びます。
3. セルフケアの大切さを伝える学びの場を地域で提供できるようになるスキルを習得します
今後、自分たちでセルフケアをサポートする医療者になる為の学びを地域で運営できるようになることが重要です。レクチャーやケースカンファレンスのスキルなど、社内や地域の薬局・ドラッグストアで臨床推論の知識・技術を提供できるようになるためのノウハウを学習します。



セルフケアの臨床推論テキスト

医療のかかり方を変えていくポイント

日本が迎える社会背景に合った新しい医療の形をみなで創っていこう！

- 薬剤師や医薬品登録販売者だけではなく、在宅などセルフケアで対応可能な患者の症状に関わる現場にいる医療従事者にこの教育カリキュラムをさらに広げ、対応することができれば、日本が迎えている未曾有の少子高齢化人口減少社会に医療の側面から立ち向かうことができると考えます。
- このカリキュラムがセルフケアに関わりうるすべての医療従事者の新しいスキルとなるよう活動していければと思います。臨床推論は新しい時代のチーム医療の共通言語(コミュニケーションツール)になると考えます。
- さらに、一般市民への風邪を中心としたセルフケア教育へと広げていくことが重要だと考えます。例えば風邪や胃腸炎はセルフケア疾患であり、それを判断する中心は一般市民一人一人なのです。
- 今後、風邪症状を中心としたセルフケアの方法、特に医療機関の受診のタイミングを義務教育の一つのカリキュラムとして構築していきたいと考えます。
- この活動は、「上手な医療のかかり方」をサポートすることにつながり、医療負荷や医療費問題に貢献します。さらに、抗菌薬処方も減らし新型コロナウィルスとともに感染症の脅威とされる耐性菌対策にもつながると考えます。



厚生労働省 医政局長賞
優秀賞

プロジェクト

発達障害の当事者とまわりの人のための 薬はじめてガイド

受賞者

筑波大学 行動神経内分泌学研究室/富山大学 医学部

所在地 茨城県つくば市天王台1-1-1 総合研究棟D

URL <http://www.kuracilo.com>

電話 080-5052-4003

E-mail ddmed@kuracilo.com

取組の経緯

発達障害の医療・薬に関する理解促進を目指して

発達障害の診断を受ける人は年々増加しており、通院・服薬を経験する人も多い。そして、通院・服薬の経験者の多くが薬の副作用や服薬自体への不安を訴えている現状がある。「発達障害の当事者とまわりの人のための薬はじめてガイド」は発達障害と診断を受け、これから自分の障害と向き合い、医療や支援とどう付き合っていくかの岐路に立つ人のためのパンフレットである。

制作チームのメンバーも、それぞれ発達障害の当事者・当事者の家族という立場である。異なる立場の当事者と発達障害専門医がタッグを組んで、専門知識のない人でも安心して、医療や薬に関する主体的な意思決定ができるように本パンフレットを製作した。

事業の概要と特徴

発達障害の当事者視点でのパンフレット作成

本パンフレットには、薬の種類や作用メカニズムについての解説だけではなく、なぜ服薬アドヒアランスが重要なのか、服薬中に体調不良が起これたらどうすればよいのか、家族や周囲の人と医療との付き合い方に関する意見の相違があったときにはどうしたらいいか、医師に困りごとをどのように伝えればよいのか、など、継続的に服薬する人が直面する様々な問題への対処法が含まれている。

一般用医薬品セルフメディケーション振興財団・2021年度啓発事業助成により、2021年11月に本パンフレットを発行した。発行から3か月足らずで初版3000部のうち7割以上が病院、支援機関(福祉事業所、デイサービス等)、教育・研究機関(学校の支援室、相談室)、行政機関(市役所等)からの請求を受けて無料配布され、好評を得ている。

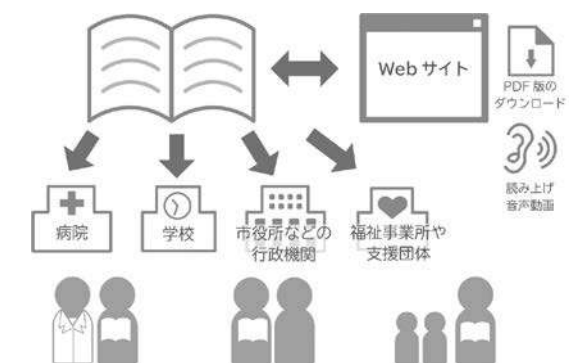
病院や支援機関などで、冊子を気軽に手に取り、誰でも知りたい情報へ簡単にたどり着けるようになることが我々の願いである。

医療のかかり方を変えていくポイント

発達障害診療におけるコミュニケーションをサポート

パンフレットでは、当事者の視点から、発達障害者やその家族が初めての通院・服薬を経験する上で抱きがちな疑問点に対して解説している。言語での自己表現が苦手な発達障害者や専門知識のない家族でも、パンフレットの項目を指すだけで医療者とコミュニケーションがとれるように、日常生活のなかの事例と、専門用語を結びつける「表現方法」の解説も掲載した。

また、Webサイト(www.kuracilo.com)には、無料ダウンロードできるPDF版に加えて、パンフレットの内容を読み上げた音声動画も掲載することで、読字困難の利用者に対しても配慮した。発達障害による困りごとを抱えている人々を誰も取り残さないためのツールとして、本パンフレットを活用していただければ幸いである。





厚生労働省 医政局長賞
優秀賞

プロジェクト

区内小児科医による
「練馬区小児救急ミニ講座」の開催

受賞者

練馬区地域医療課

所在地 東京都練馬区豊玉北6丁目12番1号 **電話** 03-5984-4673
URL <https://www.city.nerima.tokyo.jp/hokenfukushi/hoken/nyuyoji/minikouza.html>
E-mail IRYOSHISETSU@city.nerima.tokyo.jp

取組の経緯

保護者の不安を解消するために

練馬区では、平成16年度に、小児初期救急医療のあり方を検討するため、子どもの受療行動や救急受診に関する保護者の意識意向調査を実施しました。

調査の結果、保護者の約7割が子どもの急な発熱時などの対処に不安を感じており、今すぐ受診すべきか、明日受診すべきか、軽症なのか、重症なのかを判断できず、多くの患者が大学病院などの救急医療機関を受診していることがわかりました。

そこで、平成17年度より、小児科医による講義と質疑応答を通して「小児初期救急に関する知識を深めてもらい、保護者の不安を解消することを目的とする「練馬区小児救急ミニ講座」を開催することにしました。

事業の概要と特徴

地域の医師からの話が安心につながる

小児救急ミニ講座は、0～1歳のはじめての子どもをもつ保護者を主な対象として、練馬区内の小児科医が子どもの急な発熱・けがへの対処方法や適切な医療機関の受診の仕方などについて講義をするものです。練馬区医師会と順天堂大学医学部附属練馬病院、練馬光が丘病院の協力により、毎年10人以上の医師が講師を担当しています。保護者は、身近な地域の医師から情報を得ることや、日頃から疑問に思っていることについて質問することができるため、子育ての安心につながっています。

講座は区施設や民間遊び場等で開催し、保護者は子どもと一緒に参加することができます。また、ご希望に応じて、保育士による預かり保育を行うなど、保護者が集中して講義を聴ける環境を整えています。なお、令和2年度からは新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、オンライン形式にて開催しています。

事業開始から現在まで延べ6千人以上が参加しており、参加者アンケートでは毎年8割から9割の参加者が「講座内容に満足した」と回答しています。

医療のかかり方を変えていくポイント

医療のかかり方を学ぶことができる環境づくり

コロナ禍においても、はじめての子どもをもつ保護者が医療のかかり方について理解を深め、日頃からの不安を解消し、安心して子育てができるよう、令和2年度から自宅に居ながら受講できるオンライン形式(Zoom)にて毎月開催しています。

また、当日講座を視聴できなかった方や、再度視聴を希望される方向けに、今年度からYouTube(練馬区地域医療課チャンネル)による動画公開を開始しました。

そのほかにも、区と医師会で作成した小児救急医療に関する冊子をデジタルブックとして講座参加者に配布するなど、子育て世代に身近な情報共有ツールを利用した情報発信を心掛けています。

今後も、本講座の実施を通じて、救急医療に関する保護者の皆様の不安解消につなげていくとともに、医療機関の適正な利用が行われるよう、小児救急に関する的確な知識の普及啓発に努めていきます。



会場の様子



保護者向けのチラシ



YouTube(練馬区地域医療課チャンネル)



厚生労働省 医政局長賞
優秀賞

プロジェクト

うるま市・沖縄市 CKD・糖尿病性腎臓病病診連携医登録事業
～ちゅらまーみ(腎)プロジェクト～

受賞者

沖縄県 うるま市役所・沖縄市役所

所在地 [うるま市] 沖縄県うるま市安慶名一丁目8番1号 健康福祉センターうるま3階 **電話** [うるま市] 098-973-3209
 [沖縄市] 沖縄県沖縄市仲宗根町26-1 **電話** [うるま市] 098-923-0105
E-mail [うるま市] kenkou-sienka@city.uruma.lg.jp [沖縄市] s_kenkou47@city.okinawa.lg.jp
URL [うるま市] <https://www.city.uruma.lg.jp/kurashi/120/388/11342>
 [沖縄市] <https://www.city.okinawa.okinawa.jp/sp/kurashi/462/586/14454>

取組の経緯

CKD(慢性腎臓病)・糖尿病性腎臓病予防を目指し、4者で協定締結!

うるま市、沖縄市では腎臓の状態が悪化して人工透析を受ける患者が増加傾向にあり、人口10万人当たりの透析人口が国・沖縄県よりも高い状況でした。また国民健康保険総医療費に占める慢性腎臓病の割合が両市ともに約1割となっており、全国同規模市と比較して高いこと、さらに特定健診受診率が低いことや要医療未受診者・中断者の割合が高いこと等、共通の健康課題がありました。

両市は、隣接しており、住民の医療機関受診は両市間で行われていることが多い等、医療のかかり方も同様であることから、健康課題を解決するために協働で事業を実施していくこととし、うるま市・沖縄市・中部地区医師会・全国健康保険協会沖縄支部と4者協定を締結し、事業を推進しています。

事業の概要と特徴

患者の身体的負担や医療保険者の財政負担軽減を図る
「ちゅらまーみ(腎)プロジェクト」

沖縄のことばで「ちゅら」は「美しい」、「まーみ」は「豆、腎臓」を表します。いつまでも美しい腎臓であってほしいということから「美しい腎臓(を守っていく)プロジェクト」と名付けています。

本事業は慢性腎臓病・糖尿病性腎臓病の発症予防、重症化防止を目的としています。病診連携医登録事業として、かかりつけ医を「CKD・糖尿病性腎臓病登録医」、日本腎臓学会の認定する腎臓専門医で公的医療機関・基幹病院に在籍する医師を「腎臓診療医」として登録し、紹介基準により病診連携に取り組んでいます。

併せて、病診連携システムの充実を図るため登録説明会、症例検討会や登録機関へニュースレターを発行し、情報共有を図っています。

また、市、全国健康保険協会沖縄支部、医療機関連携として、健診結果の要医療判定者に対し、紹介基準に基づいて「CKD・糖尿病性腎臓病登録医」又は「腎臓診療医」へ受診勧奨を行います(主治医がいる場合を除く)。

住民の生活習慣改善へのアプローチとして集団健診および二次検診で、尿中1日推定塩分摂取量検査を実施し、減塩指導に取り組んでいます。

取組によってスポーツ人口の拡大が期待されるポイント

保険者・医療機関が一体となって、市民の健康を守る!

かかりつけ医と腎診療医が協働で一人の患者を重症化させない仕組みをつくることは、患者・家族への納得と安心につながる医療提供に繋がるものです。

今後さらに「上手な医療のかかり方」を広めていくために、事業に賛同していただける登録医療機関を拡充していく必要があります。中部地区医師会の協力のもと医療機関に対し事業周知を行うとともに、健診受診者の中で自覚症状のない初期段階の慢性腎臓病患者や糖尿病性腎臓病患者を速やかに医療機関につなげ、「腎臓を守ること=ちゅらまーみ」が健康づくりの一助になることを積極的に住民へ伝えていきたいと考えています。





厚生労働省 医政局長賞
特別賞

プロジェクト

感染症・健康情報アプリで 信頼性のある情報配信（東北大学共同研究事業）

受賞者

株式会社ジェイ・シス&東北大学 共同研究事業チーム

所在地 宮城県仙台市太白区柳生7-21-3-201
URL <http://www.nj-sys.co.jp>

電話 022-796-0286
E-mail Info-m@nj-sys.co.jp

取組の経緯

2019年春（新型コロナが来る前から）日本国内での 感染症予防に対する意識を大いに高める必要に迫られていたことを実感。

国内外の海外渡航者の大幅増など人流が激しくなり、それに乗って病原体が国内に侵入する可能性が高まり、注意喚起されていたところ、実際に街中で結核など感染者が出て実感。

※輸入感染症の大幅な増加（渡航者の増加 / 国際イベントでの訪日 等）

そこで安全や健康に関する信頼性の高い情報を提供し、感染症予防啓発につなげ、健康な生活ができる一助となることを目的として、東北大学の協力を得て共同研究事業を実施していくことになりました。

- 個人的予防から社会的予防へ！

事業の概要と特徴

品質の高い役立つ情報を収集・分析・集約 わかりやすい情報提供！大切な人を守る情報活用！

ー 感染症情報・健康情報 適切な受診を支援する情報を提供するアプリ ー

- メディカルピックス [教授・医師などからの情報]
- 感染症情報 [地域別 流行の警報・注意報表示]
- 休日診療情報 [地域別]
- こども医療でんわ相談 [#8000 周知]
- 疾病ナビ [チャットボット ひとめでわかる受診の目安など]
- 診療科ナビ
- オンライン診療対応医療機関リスト
- 避難所での感染症予防について
- 医療翻訳(9か国語)：在日外国人 等

医療のかかり方を変えていくポイント

「正しく知ること」で感染症予防につなげる 適切な受診へ！上手な医療のかかり方へ！

- プレサイン(名取市model)の情報を有効活用し、感染症予防意識の維持につなげ、上手な医療のかかり方を身につける！

ポイント：情報の有効活用

- ① 比較的難しい医療情報を見やすく、わかりやすく提供
- ② 信頼できる品質の高い情報提供
- ③ 緊急時の相談電話活用・周知のための情報提供
- ▶ 患者や家族の不安を解消 / 医療機関や救急の負担軽減につなげる！



厚生労働省 医政局長賞
特別賞

プロジェクト

従業員の「こころと体の健康」の保持・増進 および地域の健康増進支援

受賞者

株式会社肥後銀行

所在地 熊本県熊本市中央区練兵町1番地
URL https://www.higobank.co.jp/aboutus/information/health_management.html

E-mail jinji@higobank.co.jp

電話 096-326-8630

取組の経緯

企業理念に基づき、従業員が働きがいを持ち、 いきいきと活躍する健康経営を実践

従業員およびその家族の「こころと体の健康」が、企業理念に掲げる「創造性に富み、自由闊達で人間尊重の企業文化の確立」に重要であると考え、2019年1月4日に、頭取名にて「健康経営宣言」を行いました。

従業員が働きがいを持ち、いきいきと活躍する職場環境を実現するため、頭取のリーダーシップのもと、健康経営を、「中期経営計画」の重点施策、「サステナビリティ全体構想」(SDGs)の重要課題として定め、経営課題解決に向けた「健康経営戦略マップ」を策定し、会社・従業員・健康保険組合が一体となって健康経営推進への取組を行っております。

事業の概要と特徴

会社・従業員・健康保険組合が一体となり、 健康で活力あふれる職場環境を実現

【主な取組内容】

- ① 健康診断・人間ドックの受診推奨
費用補助に加え、従業員の健康データをシステム化し、各自による自身のデータ推移を確認可能としたことで、健康意識の醸成を通じた健康診断受診率100%を継続。再検査受診率も、業績評価に追加し、2014年度38%から2020年度97%へ大幅上昇。
- ② 働き方改革・ワークライフバランス
長時間労働は正・多様な働き方実現のため、インターバル制度導入、定時退行・休暇取得・テレワーク推奨等により、有給休暇取得率を改善し、育児休業取得率は男女100%を継続。
- ③ 復職・両立支援
休暇・短時間勤務制度充実、産業医・保健師・看護師・人事部・健康保険組合・所属長等のラインケア、リワークプログラム等実施。
- ④ 運動習慣定着
くまモンアプリによるウォーキングコンペを開催し、目標達成者の約2割を表彰。スポーツジム補助、エクササイズ動画配信等により、コロナ禍においても運動習慣比率上昇。
- ⑤ 禁煙促進
就業時間中は全面禁煙とし、禁煙外来・補助剤の費用補助等により、喫煙率は2009年度21.2%から2020年度15.9%に減少。

医療のかかり方を変えていくポイント

積極的な地域貢献 ～すべての人が活躍できる 持続可能な地域社会の実現を目指して～

健康経営への取組により、「健康経営優良法人」認定を2019年より連続で取得しており、こうした自社の取組を、地域の健康増進に活かすため、昨年度より健康経営コンサルティング業務を開始し、当行支援企業の中から「健康経営優良法人」認定企業が誕生しました。

また、地元の企業や学生等も含め、約12,000名に職域接種を実施しました。

従業員に向けては、定期的な健康情報発信や各種施策を引き続き展開するとともに、心の健康増進を図るため、働きがいやエンゲージメント向上にも取り組んでおります。

当行保健師による若年層への保健指導を開始し、健康保険組合でも、高齢社員へのサポートプログラムや、新たな施策・費用補助等を実施予定です。

高齢化・コロナ禍の社会において、「上手な医療のかかり方」の重要性がより一層高まる中で、今後とも従業員の健康保持・増進に取り組むとともに、健康経営の実践を通じて、活力あふれる、すべての人がいきいきと活躍できる持続可能な地域社会の実現に積極的に貢献してまいります。



2022
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500



第三回「上手な医療のかかり方アワード」表彰式



第三回「上手な医療のかかり方アワード」表彰式